⑶　申請書及び技術資料の提出期限等
ア　提出期限　令和２年12月23日正午
イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、申請書及び技術資料（以下「申請書等」という。）が３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。ただし、紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）する。
⑷　入札書の受領期限等
ア　受領期限　令和３年２月15日正午
イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送等により提出する。
⑸　開札の日時及び場所
ア　日時　令和３年２月18日午後２時30分
イ　場所　電子入札システム内
5　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行コザ代理店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行コザ代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　沖縄防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑷　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。
ア　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札
イ　申請書等に虚偽の記載をした者の入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
⑸　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回る場合は、予決令第86条の規定に基づく調査を行うので、協力しなければならない。
⑹　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑽　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑾　契約内容に適合した履行が可能か否かを審査するため、調査基準価格を下回る価格で入札したすべての者について、開札後、速やかに履行確実性に関するヒアリングを行うものとする。
⑿　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshinori Tanaka, Director General, Okinawa Defense Bureau, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Magnetic Survey at Zukeran JFY 2020 Part 1
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : December 23, 2020, 12 : 00 noon
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : February 15, 2021, 12 : 00 noon
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Okinawa Defense Bureau, MOD 290―9 Aza-Kadena, Kadena-cho, Nakagami-gun, Okinawa 〒904―0295 TEL 098―921―8131 (Ext. 154) FAX 098―921―8167

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
令和２年12月11日
分任支出負担行為担当官
中国地方整備局　浜田河川国道事務所長
前田　文雄
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　32
1　業務概要
1）品目分類番号　42
2）業務名　令和２年度江の川下流河道内航空レーザ測量外業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
3）業務内容　本業務は、概数発注業務である。数量については航空レーザ測深・補備測量の成果によって決定するものとする。
本業務は、一級河川江の川（下流）の管理区間において、令和２年７月豪雨に伴い、河道及び河床が大きく変状したため、航空レーザ測量等により三次元点群データによる河川定期縦横断測量を実施し、河川縦横断図及び数値地形図データファイル等の作成を行うものである。
なお、本業務は本書第１条の他、下記の仕様に基づき実施すること。
・航空レーザ測探機を用いた公共測量マニュアル（案）国土地理院　H31. 3
・河川管理用三次元データ活用マニュアル（案）　R 2. 2
・河川定期縦横断測量業務実施要領・同解説　H30. 4
・マルチビームを用いた深浅測量マニュアル（浚渫工編）　R 2. 3
主な業務内容は以下のとおりである。
１．全体計画　１式
２．作業計画　１式
３．ＡＬＢ計測　25.9㎢
４．調整用基準点の設置　20箇所
５．三次元計測データ及びオリジナルデータ作成　25.9㎢
６．補備測量　１式
７．データの補完　１式
８．グラウンドデータ作成　25.9㎢
９．グリッドデータ作成　25.9㎢
10．等高線データ作成　25.9㎢
11．数値地形図データファイル作成　25.9㎢
12．縦横断測量の実施　１式
13．河川定期横断測量　複写　470断面
14．精度管理　１式
4）履行期間　契約締結の翌日～令和３年９月30日
5）本業務の予定価格が500万円以上の場合に限り、本業務は低入札対策を実施する試行の対象とする。
6）本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。
7）本業務は、若手技術者の育成支援を目的とした試行業務である。
8）本業務は、歩掛見積の提出を求め、予定価格に反映させる業務である。
9）本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
10）本業務は、契約締結後に「業務設計書」を公表する業務である。業務設計書については、契約後に適時、中国地方整備局のホームページにより公表する。
2　指名されるために必要な要件
1）入札参加者に要求される資格
⑴　入札に参加しようとする者は、①に掲げる資格を満たしている単体企業であること。
①　単体企業
ア）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
イ）中国地方整備局における平成31・32年度測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法